

漁業集落排水事業
特別會計予算

議案第6号

平成30年度久慈市漁業集落排水事業特別会計予算

平成30年度久慈市の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ312,627千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（平成22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成30年2月8日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 2,977
	1 分担金	2,977
2 使用料及び手数料		29,363
	1 使用料	29,363
3 県支出金		59,000
	1 県補助金	59,000
4 繰入金		55,374
	1 一般会計繰入金	55,374
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		112,312
	1 雑入	112,312
7 市債		53,600
	1 市債	53,600
歳入合計		312,627

歳 出

款	項	金 額
1 漁業集落排水管理費		千円 59,254
	1 漁業集落排水管理費	59,254
2 漁業集落排水事業費		142,624
	1 漁業集落排水整備費	142,624
3 公債費		110,749
	1 公債費	110,749
歳 出 合 計		312,627

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給	平成31年度から 平成35年度まで	千円 903

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道整備事業	千円 53,600	証 書 借 入 又 証 券 発 行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	53,600			

漁業集落排水事業 特別會計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,977	283	2,694
2 使用料及び手数料	29,363	27,743	1,620
3 県支出金	59,000	65,000	△6,000
4 繰入金	55,374	110,071	△54,697
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	112,312	37,485	74,827
7 市債	53,600	63,500	△9,900
歳 入 合 計	312,627	304,083	8,544

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 漁業集落排水管理費	59,254	39,725	19,529
2 漁業集落排水事業費	142,624	154,287	△11,663
3 公債費	110,749	110,071	678
歳 出 合 計	312,627	304,083	8,544

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		29,364	29,890
59,000	53,600	7,978	22,046
		55,374	55,375
59,000	53,600	92,716	107,311

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 漁業集落排水分担金	2,977	283	2,694
計	2,977	283	2,694

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 漁業集落排水使用料	29,363	27,743	1,620
計	29,363	27,743	1,620

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1 農林水産業費補助金	59,000	65,000	△6,000
計	59,000	65,000	△6,000

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	55,374	110,071	△54,697
計	55,374	110,071	△54,697

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	112,312	37,485	74,827
計	112,312	37,485	74,827

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	千円 2,872	現年分 現年度賦課分調定見込額 収納率 88% 過年度賦課分調定見込額 収納率 88%	千円 2,872 2,997 267
2 滞納繰越分	105	滞納繰越分 調定見込額 収納率 15%	105 701

1 現年分	28,911	現年分 調定見込額 収納率 98%	28,911 29,501
2 滞納繰越分	452	滞納繰越分 調定見込額 収納率 70%	452 646

1 漁港	59,000	漁業集落環境整備事業補助金	59,000
------	--------	---------------	--------

1 一般会計繰入金	55,374	一般会計繰入金	55,374
-----------	--------	---------	--------

1 繰越金	1	前年度繰越金	1
-------	---	--------	---

1 延滞金及び過料	1	延滞金及び過料	1
2 補償金	5,000	排水処理施設移設工事補償金	5,000
3 消費税及び地方消費税還付金	1,986	消費税及び地方消費税還付金	1,986
4 雑入	105,325	雑入	105,325

7款 市債
1項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業債	53,600	63,500	△9,900
計	53,600	63,500	△9,900

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 下水道事業債	53,600	下水道整備事業債	53,600

3 歳 出

1 款 漁業集落排水管理費

1 項 漁業集落排水管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	千円 2,914	千円 2,752	千円 162	千円	千円	千円	千円 2,914
2 施設管理費	56,340	36,973	19,367			29,364	26,976
計	59,254	39,725	19,529			29,364	29,890

2 款 漁業集落排水事業費

1 項 漁業集落排水整備費

1 漁業集落排水整備費	142,624	154,287	△11,663	59,000	53,600	5,001	25,023
計	142,624	154,287	△11,663	59,000	53,600	5,001	25,023

3 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	82,854	81,060	1,794			41,427	41,427
------	--------	--------	-------	--	--	--------	--------

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
8 報償費	286	使用料納入奨励金	209
11 需用費	137	その他管理事務費	2,023
12 役務費	17	分担金一括納付報奨金	77
13 委託料	1,838	水洗便所改造資金利子補給金	605
19 負担金、補助及び交付金	605		
23 償還金、利子及び割引料	30		
27 公課費	1		
7 賃金	90	排水施設維持管理費	56,340
11 需用費	34,483		
12 役務費	1,643		
13 委託料	19,991		
14 使用料及び賃借料	133		

2 給料	3,136	職員給与費	6,850
3 職員手当等	2,011	漁業集落排水整備事業費	135,774
4 共済費	1,703		
9 旅費	137		
11 需用費	125		
13 委託料	10,010		
15 工事請負費	117,140		
17 公有財産購入費	5,410		
19 負担金、補助及び交付金	222		
22 補償、補填及び賠償金	2,730		

23 償還金、利子及び割引料	82,854	地方債元金償還金	82,854
----------------	--------	----------	--------

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 利子	27,895	29,011	△1,116			13,947	13,948
計	110,749	110,071	678			55,374	55,375

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 27,895	地方債利子償還金	千円 27,895

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 1		3,136	1,891	5,027	1,703	6,730	
前年度	() 1		3,060	1,656	4,716	1,687	6,403	
比 較	()		76	235	311	16	327	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員。

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	
	本年度	216	36			222	150	
	前年度	78	36			222	123	
	比 較	138					27	
	区 分	特別調整額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)		
	本年度			89	1,178			
	前年度			89	1,108			
	比 較				70			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考														
給 料	76	昇給に伴う 増加分	16 ○平均昇給率 2.0%															
		その他の 増減分	60 ○新陳代謝等に係る増減分															
職員手当	235	制度改正に 伴う増減分	13 ○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin: 5px auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別支給率</td> <td>6月</td> <td>2.10月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.25月</td> </tr> <tr> <td>支 給 率 計</td> <td>4.35月</td> <td>4.30月</td> </tr> <tr> <td>支 給 人 員</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	本年度	前年度	支給期別支給率	6月	2.10月	12月	2.25月	支 給 率 計	4.35月	4.30月	支 給 人 員	1人	1人	
		区 分	本年度	前年度														
支給期別支給率	6月	2.10月																
	12月	2.25月																
支 給 率 計	4.35月	4.30月																
支 給 人 員	1人	1人																
その他の 増減分	222 ○新陳代謝等に係る増減分																	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	260,000
	平均給与月額 (円)	343,867
	平均年齢 (歳)	37.8
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	253,600
	平均給与月額 (円)	291,180
	平均年齢 (歳)	36.8

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	148,400	147,100
大 学 卒	170,100	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	()	()
	2級	() 1	() 100.0
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成29年1月1日現在	1級	()	()
	2級	() 1	() 100.0
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	計	() 1	() 100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員。

(級別の標準的な職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事 技師	主任	主査	係長 困難な業務を行う主査	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.100	2.250	4.35	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	勸奨退職時勤務年 数20年以上の者に ついて4号給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	—	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	経過措置として、配偶者については国の 制度を上回り、子については下回る。
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分 (限度額有り)が異なる。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子補給	千円 1,407	平成26年度から 平成29年度まで	千円 683
水洗便所改造資金利子補給	1,407	平成27年度から 平成29年度まで	144
水洗便所改造資金利子補給	903	平成28年度から 平成29年度まで	98
水洗便所改造資金利子補給	903	平成29年度	38
水洗便所改造資金利子補給	903		
水洗便所改造資金利子補給	903		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度	6				6
平成30年度から 平成31年度まで	23				23
平成30年度から 平成32年度まで	40				40
平成30年度から 平成33年度まで	65				65
平成30年度から 平成34年度まで	176				176
平成31年度から 平成35年度まで	903				903

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道事業債	1,647,295	1,629,735	53,600	82,588	1,600,747
2 災害復旧債	6,100	6,100		266	5,834
合 計	1,653,395	1,635,835	53,600	82,854	1,606,581